

FOMCの政策決定について —緩和縮小を見送り—

<量的緩和縮小を見送り>

9月17～18日(現地時間)に米連邦公開市場委員会(FOMC)が開かれ、大方の予想に反し量的緩和策-月間850億米ドルの資産購入-を当面継続することが決定されました。

発表された声明文では、ここ数ヶ月見られる金融環境の引き締まりが続くようであれば、景気や労働市場の改善を遅らせる可能性があることが指摘され、量的緩和縮小を実施する前に、経済活動と労働市場の改善が続いているという更なる証拠を待つとの方針が述べられました。

<予想外の決定で株高・債券高・米ドル安>

今回のほぼ予想外の発表を受けて、市場は株高・債券高・米ドル安の流れとなりました。

米国株式市場は緩和策の継続を好感し上昇しました。また、緩和縮小懸念から今年5月以来大きく売られていた米国債は一転して買われ、利回りは低下しました。

米ドル/円は6月中旬以降、やや米ドル高円安の動きとなっていました。今回の予想外の発表を受けて米ドルが売られました。一方、足元売られていた新興国通貨は総じて上昇しています。

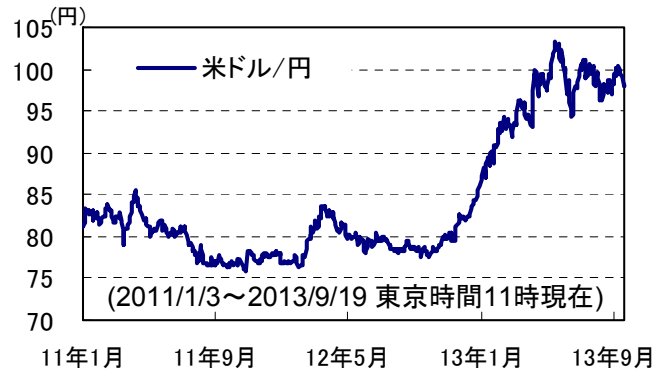
19日11時現在の米ドル/円は98.16円となっています。18日のNYダウ工業株30種平均の終値は15,676.94米ドル(前日比147.21米ドル高)となりました。

<金融政策と市場の見通し>

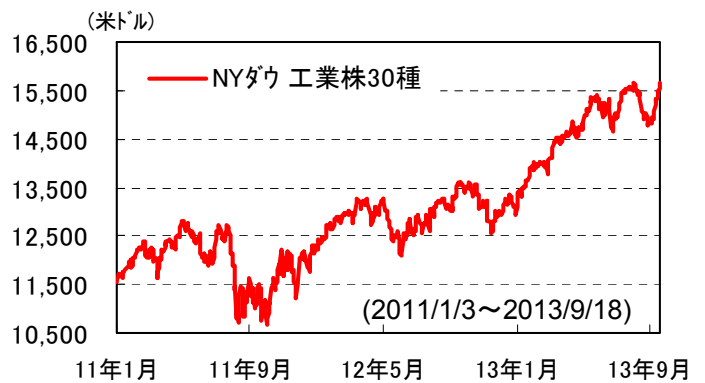
バーナンキFRB議長はFOMC後の会見で、米国景気の下振れリスクは過去1年で緩和したもの、労働市場は望ましい状況とはかけ離れているとの見方を示しました。また、量的緩和縮小については決まった予定はないが、年内に縮小を開始すると考えており、経済指標次第であると述べています。

そのため、当面、市場は米経済指標や量的緩和縮小への思惑に振られやすい展開が続くと思われます。しかし当社では、米国経済は緩やかな成長が続き、一方の日本では「異次元の」金融緩和策が継続されると予想することなどから、中長期的に米株高、米金利上昇、米ドル高円安を予想しています。

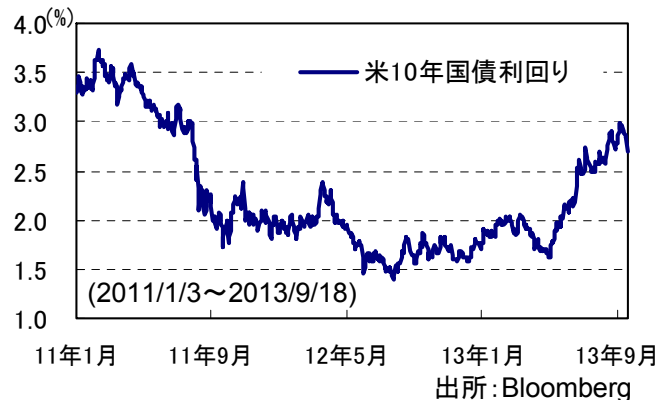
<米ドル/円為替の推移>



<NYダウの推移>



<米10年国債の利回り推移>



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



商号等
加入協会

大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会